

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1

【電話番号】 (0584) 46-3191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 棚 橋 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1

【電話番号】 (0584) 46-3191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 棚 橋 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第1四半期 連結累計期間 | 第62期 第1四半期 連結累計期間 | 第61期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,727 | 11,750 | 50,168 |
| 経常利益 (百万円) | 853 | 695 | 3,617 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 414 | 419 | 2,300 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 266 | 740 | 1,848 |
| 純資産額 (百万円) | 12,285 | 13,965 | 13,261 |
| 総資産額 (百万円) | 48,857 | 47,832 | 48,605 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 38.78 | 35.35 | 198.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 17.0 | 21.7 | 20.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では今後の通商問題の動向及び政策の動向等に留意する必要があるものの、設備投資が増加となったほか非耐久消費財及びサービス消費等の個人消費が堅調に推移したことにより、着実な景気回復を続けております。欧州では、英国のEU離脱問題及び通商問題の動向等懸念材料があるものの、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復しております。中国では政府の内需刺激策によって鉄道建設投資及び情報通信機器の生産が拡大したものの、米国の関税引き上げによる輸出の減少により、景気回復は鈍化しております。日本では人手不足の深刻化と働き方改革への対応等を背景に、企業の設備投資は堅調を維持しているほか、良好な雇用・所得環境のもとで個人消費に持ち直しの動きがみられます。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、各自動車メーカーの新型モデル投入により、新車販売台数は堅調に推移しております。中国では、新エネルギー車は生産・販売ともに堅調に推移しているものの、ガソリン車においては、乗用車の販売台数減少が顕著であり、全体の販売台数は減少しております。日本では、スポーツ用多目的車（SUV）の販売が好調に推移したことに加え、軽自動車の新型モデル投入等により販売が堅調に推移し、国内新車販売台数は緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期5か年計画の2年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,750百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は819百万円（前年同四半期比21.8%減）、経常利益は695百万円（前年同四半期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は419百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要客先向け自動車部品の生産が増加したほか、エンジニアリング事業においても専用設備の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、継続的な原価低減活動及び間接部門における要員適正化の取組み等により利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,328百万円（前年同四半期比29.8%増）、経常利益は939百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先向け自動車部品の生産が減少したほか、エンジニアリング事業においても専用設備の販売が減少したことにより売上高は減少したものの、要員削減及び経費削減等の継続的な取組みのほか、償却負担が減少したことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,086百万円（前年同四半期比7.9%減）、経常利益は49百万円（前年同四半期は7百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、主要客先の生産車種切り替わりに伴う受注部品の減少及びその他客先の自動車部品の生産が減少となったほか、円高による為替影響により売上高は減少いたしました。また、現地調達化推進による外注費削減及び経費削減等の原価低減に取り組んだものの、売上高減少により、固定費負担が相対的に増加し利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,517百万円（前年同四半期比24.6%減）、経常利益は49百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、現地通貨ベースでは売上高は前年同期とほぼ同水準となったほか、経費削減等の継続的な取り組みにより製造原価を低減し利益は増加となったものの、円高による為替影響により、邦貨ベースでは売上高、利益ともに微減となりました。

以上の結果、売上高は2,511百万円（前年同四半期比3.8%減）、経常利益は219百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、47,832百万円となり、前連結会計年度末と比較し、772百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金等の流動資産が1,624百万円減少、建物及び構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が929百万円増加したことが要因であります。

負債総額は33,866百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,477百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が591百万円減少、その他流動負債が648百万円減少、長期借入金が293百万円減少したことが要因であります。

純資産は13,965百万円となり、前連結会計年度末と比較し、704百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が383百万円増加、為替換算調整勘定が214百万円増加、非支配株主持分が105百万円増加したことが要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であり、セグメント別では丸順21百万円及び広州2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

①経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社並びに東プレ株式会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は約70%と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

②経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求すること」を企業理念としております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しております。当社は、更なる企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため「技術で夢を—Make our dreams by Technology— 自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指す」を2019年3月期から2023年3月期までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、以下の6つの中長期事業戦略を強力に推進しております。

<中長期事業戦略>

1. 東プレ提携シナジー最大化による財務体質強化
2. グローバルでの金型事業の強化・拡大
3. スーパーハイテン技術の競争力強化
4. 電動化関係部品の受注拡大
5. 全ての業務の管理手法（見える化）再構築とシステム化
6. 人材の「人財化」

2019年度からは、更に3つの事業戦略（ICTを活用したモノづくりの進化と業務改革の推進・業務改革による間接コスト削減・次世代幹部育成）を追加し、企業価値向上を図っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,000,000 |
| 計 | 39,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 11,857,200 | 11,857,200 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,857,200 | 11,857,200 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | — | 11,857,200 | — | 1,950 | — | 1,774 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 200 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,856,200 | 118,562 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | — | — |
| 発行済株式総数 | 11,857,200 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 118,562 | — |

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社丸順 | 岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1 | 200 | — | 200 | 0.00 |
| 計 | — | 200 | — | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第62期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,578 | 8,945 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,808 | 10,564 |
| 有価証券 | 200 | 200 |
| 商品及び製品 | 363 | 386 |
| 仕掛品 | 2,467 | 2,760 |
| 原材料及び貯蔵品 | 777 | 735 |
| その他 | 802 | 782 |
| 貸倒引当金 | △60 | △61 |
| 流動資産合計 | 25,937 | 24,313 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,666 | 5,168 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,277 | 5,436 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,796 | 5,668 |
| 土地 | 611 | 624 |
| リース資産（純額） | 690 | 658 |
| 建設仮勘定 | 3,959 | 4,374 |
| 有形固定資産合計 | 21,002 | 21,931 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 206 | 209 |
| その他 | 1,465 | 1,384 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 1,458 | 1,377 |
| 固定資産合計 | 22,667 | 23,518 |
| 資産合計 | 48,605 | 47,832 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,292 | 5,700 |
| 短期借入金 | ※1 13,213 | ※1 13,264 |
| リース債務 | 281 | 263 |
| 未払法人税等 | 201 | 158 |
| 賞与引当金 | 131 | 219 |
| その他 | 3,965 | 3,316 |
| 流動負債合計 | 24,084 | 22,924 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 9,866 | ※1 9,572 |
| リース債務 | 168 | 121 |
| 退職給付に係る負債 | 1,072 | 1,094 |
| 資産除去債務 | 152 | 153 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 11,259 | 10,941 |
| 負債合計 | 35,344 | 33,866 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,950 | 1,950 |
| 資本剰余金 | 1,794 | 1,794 |
| 利益剰余金 | 4,586 | 4,969 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 8,331 | 8,714 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59 | 54 |
| 為替換算調整勘定 | 1,416 | 1,630 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △48 | △43 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,426 | 1,642 |
| 非支配株主持分 | 3,503 | 3,609 |
| 純資産合計 | 13,261 | 13,965 |
| 負債純資産合計 | 48,605 | 47,832 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,727 | 11,750 |
| 売上原価 | 9,878 | 10,135 |
| 売上総利益 | 1,849 | 1,615 |
| 販売費及び一般管理費 | 802 | 796 |
| 営業利益 | 1,046 | 819 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 11 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 債務勘定整理益 | — | 22 |
| その他 | 3 | 6 |
| 営業外収益合計 | 15 | 42 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 140 | 129 |
| 株式交付費 | 17 | — |
| 為替差損 | 43 | 21 |
| その他 | 7 | 14 |
| 営業外費用合計 | 209 | 165 |
| 経常利益 | 853 | 695 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 0 |
| 特別利益合計 | 4 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※1 52 | — |
| 特別損失合計 | 52 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 805 | 696 |
| 法人税等 | 259 | 237 |
| 四半期純利益 | 545 | 459 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 130 | 39 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 414 | 419 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 545 | 459 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | △4 |
| 為替換算調整勘定 | △283 | 280 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 5 |
| その他の包括利益合計 | △278 | 281 |
| 四半期包括利益 | 266 | 740 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 220 | 634 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 46 | 105 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | |
|--|--|
| (税金費用の計算) | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、この契約に基づく借入金残高は以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 短期借入金 | 4,085 百万円 | 4,085 百万円 |
| 長期借入金 | 8,138 百万円 | 7,867 百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失について

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) |
|-------------------|--------|---------|-------------|
| タイ王国アユタヤ県ナコーンラング郡 | 売却予定資産 | 建物及び土地等 | 52 |

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,275 百万円 | 1,159 百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(公募増資及び第三者割当増資による新株式発行)

当社は、2018年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月11日付で、公募増資による新株式1,200,000株の発行及び東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式300,000株の発行を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が752百万円、資本準備金が752百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,774百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 35 | 3.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------------------|---------|-------|-------|-------|--------|
| | 丸順 | タイ | 広州 | 武漢 | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 3,082 | 2,179 | 4,079 | 2,386 | 11,727 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 252 | 87 | 584 | 223 | 1,147 |
| 計 | 3,334 | 2,266 | 4,664 | 2,610 | 12,875 |
| セグメント利益又は損失(△) | 732 | △7 | 448 | 221 | 1,395 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,395 |
| セグメント間取引消去 | △65 |
| 子会社配当金 | △482 |
| その他の調整額 | 5 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 853 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において52百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました株式会社ホンダ四輪販売丸順は、2018年3月30日付で全株式を譲渡し2018年3月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、当第1四半期連結会計期間より、従来「四輪販売」として記載していた報告セグメントについては、報告セグメントから除外しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------------------|---------|-------|-------|-------|--------|
| | 丸順 | タイ | 広州 | 武漢 | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 4,105 | 2,044 | 3,310 | 2,290 | 11,750 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 223 | 42 | 206 | 220 | 693 |
| 計 | 4,328 | 2,086 | 3,517 | 2,511 | 12,444 |
| セグメント利益 | 939 | 49 | 49 | 219 | 1,257 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,257 |
| セグメント間取引消去 | △41 |
| 子会社配当金 | △563 |
| その他の調整額 | 43 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 695 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 38円78銭 | 35円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 414 | 419 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 414 | 419 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,686 | 11,856 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社丸順
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 荒井 巖 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 古田 賢司 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。